

第2部 基本目標ごとの施策

第3章 産業雇用

未来をつくる 人と産業が育つまち

地域や企業のニーズを勘案しながら土地の有効活用を図り、企業誘致や地元企業への支援などを通じて雇用を創出するとともに、事業承継の支援や商工業者の人材育成等を関係機関と連携して推進します。また、魚のまち「かまいし」復活に向けた取組の推進や魅力ある農林業の創出とともに、地理的優位性を生かした釜石港の流通拠点化、観光を含めた産業間の連携を推進し、地域産業全般の活性化を図り「未来をつくる人と産業が育つまち」を築きます。





1 効率的な土地利用

2030年のありたい姿

豊かな森林と水に恵まれた自然資源及び景観資源の保全が図られ、貴重な資源として次代に継承されています。

土地の所有者、境界、面積などを明確にする地籍調査が進められ、土地に関わる多くの公共事業や経済活動の基礎資料として多方面で活用されています。

当市の土地利用の特性を踏まえ、低未利用地*や公共施設、災害危険区域*における移転跡地利用が進み、適正かつ充実した土地利用が図られています。

施策の体系

効率的な土地利用

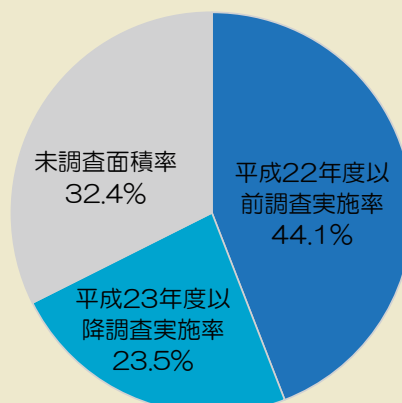
適正な土地利用の推進

これまでの取組

- ・法務局の旧土地台帳附属地図（公図）は、1873年（明治6年）に実施された「地租改正」の際に作成されたものであり、各土地の境界や位置、形状などが現状と違うため、境界に係る紛争や災害復旧など公共事業の進捗に遅れをもたらすなどの原因となっています。このことから、土地の保全と有効活用を図ることを目的に地籍調査事業を行ってきました。これまでの事業成果は、東日本大震災からの復旧・復興にあたっての基礎資料としても活用されています。
- ・都市づくりの基本指針として、平成26年に釜石市都市計画マスタープラン（改訂版）を策定し、被災地域の復旧・復興を着実に進めるとともに、将来に向けた都市づくりの基本的な方向性を明らかにし、適正な土地利用の誘導や都市施設等の整備を進めています。
- ・平成25、26年度に「集団移転跡地利用計画」を策定し、人口減少や少子高齢化が進む現状において、当市の被災21地区における将来の復興の方向性を示すとともに、災害危険区域における移転跡地の有効利用と事業化に向けた取組を行っています。

統計データ

釜石市国土調査（地籍調査）事業実施状況



資料 / 釜石市

現状と課題

- 地籍調査事業の令和元年度末時点の進捗率は、67.6%となっており、引き続き、事業推進に努め、土地の明確化や財産・権利の保全を図るとともに、近い将来発生が懸念されている日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波*や豪雨による土砂災害などへの「事前防災*」対策として、地籍調査を早急に完了させておくことが喫緊の課題となっています。
- 高規格幹線道路の開通による市内交通状況の変化などを踏まえ、被災地区以外の土地利用も含めた復興後における都市づくりの検討を行う必要があります。
- 三陸沿岸道路及び東北横断自動車道釜石秋田線（釜石自動車道）の開通や大規模公共施設の整備等、当市を取り巻く状況の変化を踏まえ、高規格道路ネットワークを活用した都市活力の向上を図るため、既存施設を効果的に活用するとともに、低未利用地の有効活用に向けた検討を進めていく必要があります。
- 災害危険区域における移転跡地の有効利用では、小白浜地区、唐丹片岸地区等において、地域住民のコミュニティ形成に資するコミュニティ広場が整備され、根浜地区において、にぎわい創出に寄与するキャンプ施設「根浜海岸観光施設」の整備を行ったほか、地域産業の振興と雇用の確保を目的とし、水産業共同利用施設復興整備事業*を活用して、水産加工企業の集積を行ってきました。今後の更なる取組の推進に当たっては、災害危険区域に混在する市有地と民有地の集約を図り、地域や企業のニーズを勘案しながら移転跡地の有効活用を検討していく必要があります。

主な施策

1-1 適正な土地利用の推進

1 地域特性を踏まえた計画的な土地利用の促進

- 土地の明確化や財産・権利の保全を図るため、地籍調査を推進します。
- 当市を取り巻く状況の変化や当市の特性を踏まえ、将来に向けた都市づくりの基本的な方向を検討し、適正な土地利用の誘導や必要な都市施設の整備等を推進します。
- 国土利用計画法等土地取引諸法を適正に運用するとともに、低未利用地や公共施設、災害危険区域等の跡地の産業面での活用など有効利用を検討します。

施策の成果指標

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)
地籍調査事業の進捗率	67.6%	77.2%	84.6%

指標設定の考え方：土地の明確化や財産・権利の保全を図るとともに、海溝型地震津波や豪雨による土砂災害などへの「事前防災」対策として、地籍整備を計画どおり推進する必要があるため。



2 商工業の振興と新たな産業の創出

2030年のありたい姿

円滑な事業承継や、商工業者の人材育成が着実に進むことによって、魅力ある個店づくりが進展し、地域の素材と伝統とを生かした産業が発展するとともに、地域内外の事業者同士の異業種連携などにより新たな価値が創出されることで、経済は活発化し、地域内での好循環が実現しています。

また、テレワークやワーケーションなどの働き方の多様化の進展により、新たな人の流れが生まれ、新規事業・企業の立地が進むとともに、新しいことに挑戦する風土の上には新しいビジネスマインド*を持った事業者による起業や第二創業*が生まれ、地域発の新規事業が次々と創出されています。

施策の体系

商工業の振興と
新たな産業の創出

商工業の振興と企業誘致による雇用の創出

起業・創業支援と新事業の創出

これまでの取組

- ・東日本大震災で被災した商工業者の復旧・復興を図るため、仮設店舗や事務所の整備など商工業者の再建支援を行ったほか、地域産業力の強化に向け、産学官連携による技術力の高度化や地場企業間における企業連携及び新技術開発などを行っています。
- ・東日本大震災で被災した中心市街地を再興するため、商業とにぎわいの拠点と位置付け、商業・文化・情報交流拠点施設の整備、商店街の魅力向上を目的とした案内サインや照明の整備を行ったほか、空き店舗解消に向けた取組を行っています。
- ・東日本大震災以降、既存立地企業による工場拡張や地場企業の新設のほか、新たに7件の立地協定を締結するなど企業の誘致を進めてきました。
- ・地域に新たな市場や経済を創出することを目的として、ビジネスやコミュニティなど幅広い分野を対象とした「ローカルベンチャー*推進事業」や商工会議所と連携した創業支援、産学官連携によるものづくり・再生可能エネルギー・水産をテーマとした研究開発など、起業・創業に向けた取組を行っています。

現状と課題

- ・人口、事業者数とも減少傾向となることが予想される中、復興需要の落ち込みによる売上の減少や経営者の高齢化による事業承継の問題など地域事業者の持続的な経営が難しい状況になっています。
- ・新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響は非常に大きく、また長期化していることから、国・県をはじめ関係機関とも連携しながら、きめ細やかな支援策を講じることで、市内事業者の事業の継続、雇用の維持、活力の回復を支援していく必要があります。



- ・高規格道路網の整備により、地域間競争は激しさを増している状況にあり、多様な来街者を呼び込めるよう、魅力ある個店づくりや空き店舗解消に向けた取組を通じて、商店街の活性化を一層推進する必要があります。
- ・企業誘致を図る上では、新たな産業用地の確保及び人口減少や雇用のミスマッチ*に配慮した労働力の確保が必要な状況にあります。
- ・再生可能エネルギーに関しては、風力発電をはじめエネルギーの多様化を進めているほか、平成27年4月には釜石沖が海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定され、地元企業と大学、研究機関等の連携による研究開発に取り組んできました。今後は更なる実証フィールドの有効活用と事業化に結び付く取組を進める必要があります。

主な施策

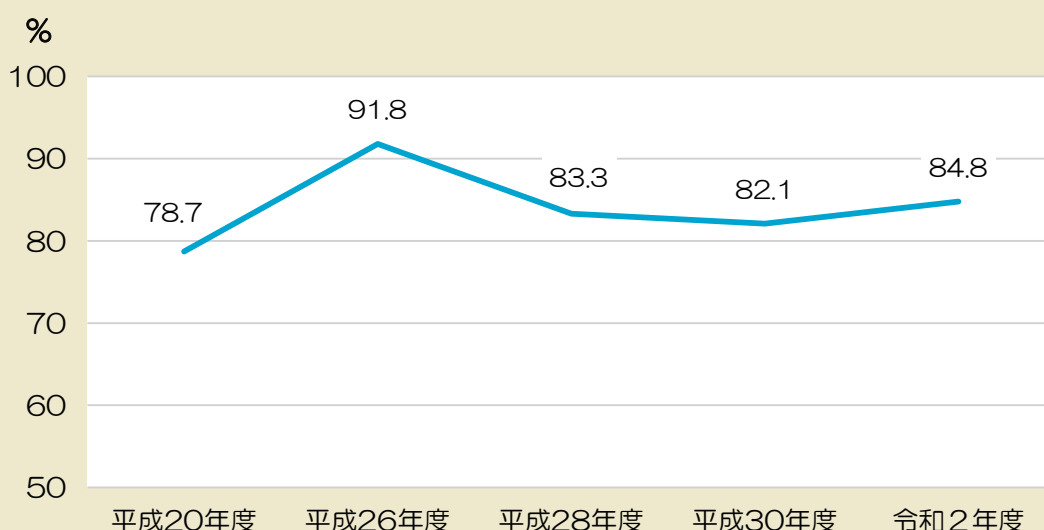
2-1 商工業の振興と企業誘致による雇用の創出

1 商業の振興と魅力ある商店街づくりの推進

- ・市内事業者の持続的な経営を可能にするため、事業者の実情に即した事業計画策定の支援を行うとともに、経営安定や事業承継に向けた支援等を関係機関と連携して推進します。
- ・商店街の集客力を維持向上させるため、魅力ある商店街づくりを推進するほか、中心市街地の活性化に向け、来街者の増加を図る取組を推進します。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受ける市内事業者に対し実施してきた、資金繰り支援・事業継続支援に加え、感染予防・拡大防止対策と経済活動の両立及び「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化に向けた取組を、関係機関と連携して推進します。

統計データ

■ 地元購買率の推移

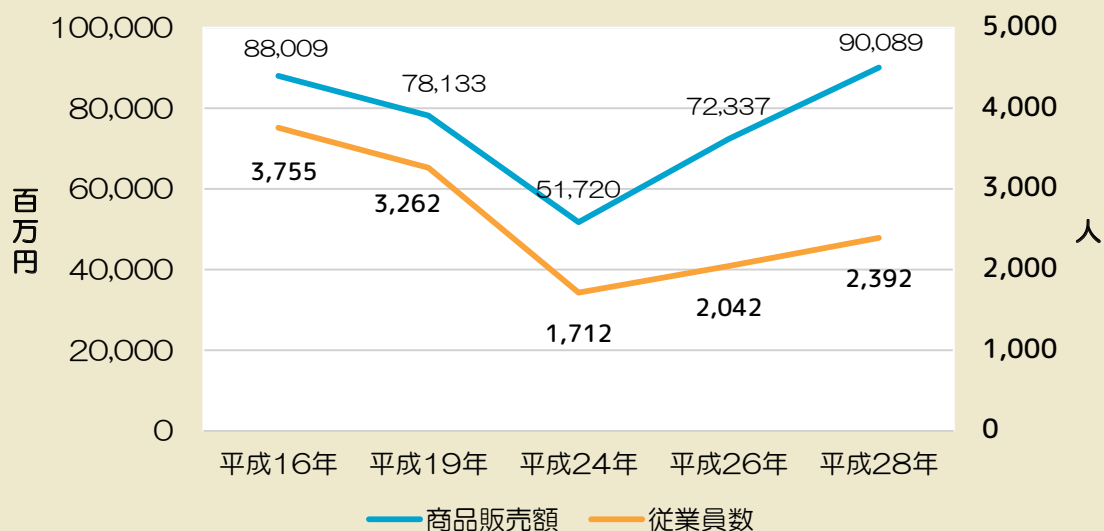


資料 / 釜石市

2 商工業の振興と新たな産業の創出

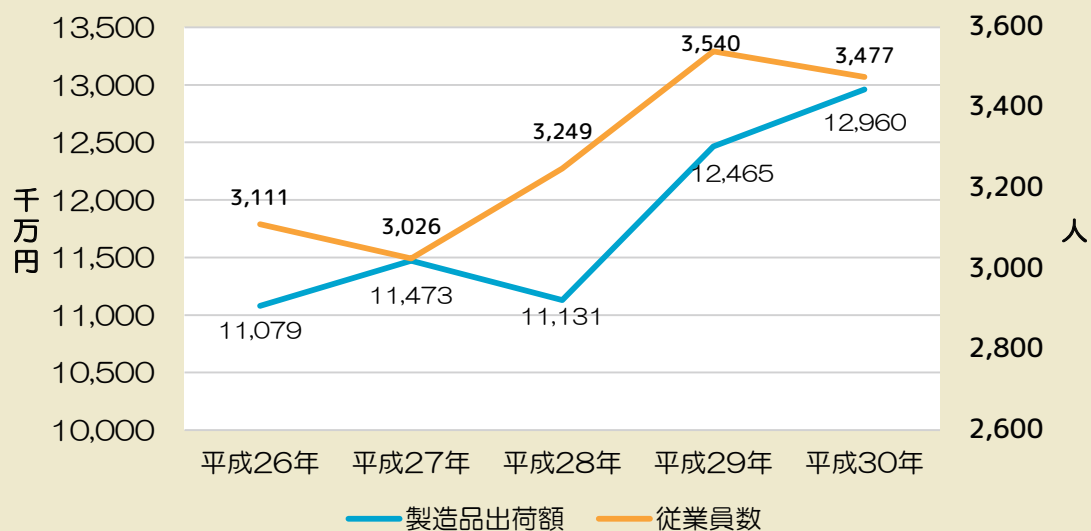
統計データ

卸・小売の年間販売額の推移



資料 / 経済産業省「商業統計調査」

製造品出荷額の推移



資料 / 経済産業省「工業統計調査」

2 工業の振興による地域経済の活性化の推進

- ・臨海部及びインターチェンジ周辺をはじめとする未利用地、産業インフラと人材のネットワーク等を有効に活用して、持続的な工業振興と時代に対応した新たな事業の創出に取り組みます。
- ・釜石・大槌地域産業育成センターや岩手大学を核として、更に内外の各種機関や企業間による連携を進め、研究開発や企業交流を促進し、技術の高度化や生産性の向上等による地域産業力の強化と新たな事業展開や販路開拓等による地域経済の活性化を推進します。

3 企業誘致の推進

- ・高規格道路網の結節点という地理的優位性や、釜石港の利便性向上という当市の強みを生かした企業誘致を推進し雇用の創出に努めます。
- ・既存立地企業の事業拡大や二次展開への支援を行うとともに関連企業の誘致を推進し産業の集積に努めます。
- ・テレワークやワーケーションなどの働き方の多様化の進展に対応し、新たな人の流れが生む新規事業や新規企業の誘致による地域経済の活性化に努めます。

2-2 起業・創業支援と新事業の創出

1 起業・創業に向けた支援

- ・地域に新たな市場や経済活動を創出するため、起業・創業に向けた取組を関係機関と連携して推進します。

2 新たな事業展開に向けた支援

- ・地域の産業振興、雇用の拡大を図るため、産学官金連携等により、地域事業者の新たな事業展開に向けた取組を支援します。
- ・全ての産業において、電子商取引の活用による合理化や販路拡大、新商品の開発など、企業の実態や市場動向に応じた新たな取組を積極的に支援します。

3 再生可能エネルギーの利活用の推進

- ・海洋再生可能エネルギー実証フィールドを活用し、海洋再生可能エネルギーと海洋産業の創出に向けた活動を支援するとともに、風力発電については、釜石広域ウインドファームの更新及び拡張計画を推進します。

施策の成果指標

指 標	現状値	目標値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)
商品販売額	901 億円/年 (平成28年)	▶ 900 億円/年	900 億円/年

指標設定の考え方：地域経済の活性化を図るためには、地域における商品販売額を向上させていく必要があるため。

製造品出荷額	1,296 億円/年 (平成30年)	▶ 1,300 億円/年	1,350 億円/年
--------	-----------------------	--------------	------------

指標設定の考え方：産業の振興を図るためには、地域事業者の生産性向上や県内道路網の縦横結節点に位置する当市の優位性を生かした企業誘致により、製造品出荷額を向上させていく必要があるため。



3 釜石港の流通拠点化

2030年のありたい姿

東北横断自動車道釜石秋田線（釜石自動車道）、三陸沿岸道路の結節点に位置する釜石港は、「世界につながる国際貿易港」として利用が拡大しています。また、十字路が形成された釜石港・釜石市は、その地理的優位性により、物流関連産業の集積はもとより、加工貿易の促進に裏付けされた輸出産業の集積など、地域経済の活性化が図られています。

施策の体系

釜石港の流通拠点化

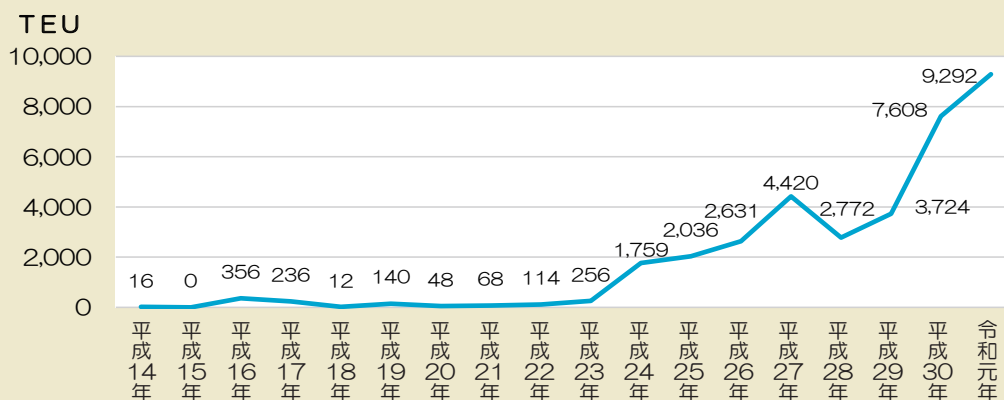
釜石港の利用拡大と機能強化

これまでの取組

- 東日本大震災以前の釜石港は、工業色の強い港湾として形成されてきたため、港湾インフラを生かしたまちづくりや、各種の定期貨物船誘致を求める声には十分応えきれませんでした。県内陸部に立地する各種産業群の輸出入貨物、釜石港に集積させることで、コンテナ定期航路の開設を実現し、航路の維持、拡大発展に努めています。そのため釜石港は流通港湾としての利便性が格段に向上し、誰もがその恩恵を享受できる状況となっています。
- 釜石港のコンテナ取扱量は飛躍的に増加しており、全国約 1,000 港の中から元気印日本一の港湾として、釜石港が「ポート・オブ・ザ・イヤー 2019」を受賞しました。

統計データ

■ 釜石港コンテナ貨物取扱量の推移



資料 / 釜石市



現状と課題

- ・釜石港公共ふ頭の3つの岸壁に対し、4船が同時に接岸するという事態が、震災後、しばらくの間続きました。
- ・また、復旧・復興事業の進捗によって、岸壁数を超えて複数の船舶が接岸する状態が改善された後も混雑状況が続き、気象海象状況から離岸が難しい事態に陥っても、離岸を余儀なくされるといったケースもありました。
- ・コンテナ物流を主軸とした釜石港の国際貿易港化に加え、国内海上輸送の主軸を担うRORO船*航路の開設ニーズへの対応、更には震災によって途絶えている完成自動車物流の再開を見据えた場合、釜石港の更なる機能強化が必須課題として挙げられます。

主な施策

3-1 釜石港の利用拡大と機能強化

1 コンテナ物流の拡大

- ・複数のコンテナ定期航路開設、ガントリークレーンの整備、高速交通網の完成に伴う地理的優位性の顕在化によって好調なコンテナ物流情勢に関し、航路数や取扱量の増加など、さらなる拡大発展に向けた取組を推進し、国内主要港入りを果たします。

2 RORO船航路の誘致

- ・国内主要港には、主に輸出入を担うコンテナ定期航路に加え、国内海上輸送において主要な役割を果たす内貿ユニットロード航路*が開設されており、釜石港においても国内物流ニーズへの対応及び完成自動車物流の再開といった観点から、RORO船航路の誘致に係る取組を推進します。

3 港の物流機能強化

- ・好調なコンテナ物流に加え、今後、新規かつ多様なニーズに対応するため、関係機関と連携しながら釜石港の機能強化を推進します。
- ・関係機関とともに将来の釜石湾開発構想を描き、港湾計画改訂に向けた取組を推進します。

施策の成果指標

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)
釜石港コンテナ貨物取扱量	9,292 TEU/年	20,000 TEU/年	35,000 TEU/年

指標設定の考え方：釜石港の更なる利用拡大を図るためには、航路数や取扱量の増加に向けた取組を推進する必要があります。

RORO船定期航路便数	0便/週	1便/不定期	1便/週
-------------	------	--------	------

指標設定の考え方：国内間流通を担うRORO船定期航路の開設は、釜石港の流通拠点化の促進につながるため。



4 水産・農林業の振興

2030年のありたい姿

水産業については、水産業振興のけん引役である釜石市魚市場の体制強化、市内外の漁船誘致により、三陸有数の集出荷・加工拠点になっています。また、市内外への釜石の魚の認知度向上の取組により、身近に魚を感じられることができる「魚のまちかまいし」が復活し、漁獲物の付加価値等漁業所得の向上への取組と漁業のIT化により、漁業の担い手が育ち、持続可能な産業になっています。

農業については、温暖で降雪量が少ない地域特性を生かした農産物の生産振興や甲子柿の6次産業化*など釜石型農業が確立しています。林業については、低コストで高効率な作業システムが実現し、効果的な森林整備・森林資源の活用が図られています。こうした取組により、農林業従事者の所得向上が図られ、担い手確保が進んでいます。

施策の体系

水産・農林業の振興

魚のまち「かまいし」復活に向けた取組の推進

魅力ある農林業の創出と地域の活性化

これまでの取組

- ・「魚のまち」復活を掲げ、高度衛生管理型の魚市場を整備するとともに魚市場の背後地に水産加工業者を集積し、地域水産物の効率的な供給体制を構築するなど水産業の復興を進めてきました。
- ・東日本大震災で倒壊した防波堤の復旧、漁港を埋め尽くしたがれきの撤去や地盤沈下した漁港の嵩上げなどの整備を行い、市が管理する9つの漁港（室浜、片岸、仮宿、桑ノ浜、嬉石、平田、白浜（釜石）、佐須、大石）の全ての漁港を復旧しました。
- ・東日本大震災で被災した農地や農業用水路及び農道等の施設を復旧するとともに、復旧した農地での営農の再開に向けた支援や集落ごとの人・農地プラン（地域農業マスタープラン）を策定するなど、担い手の育成をはじめ、中心経営体への農地の集積を推進し、農家の高齢化や遊休農地*等の増加といった課題の解決に向け取り組んできました。
- ・東日本大震災で被災した森林や林道、尾崎半島の大規模林野火災被災地、相次ぐ台風や豪雨災害による被災林道などの復旧、市産木材の活用のための取組を行うとともに、基幹作業道の整備や、高性能林業機械の導入支援を実施し、効果的な森林整備や森林資源の活用に取り組んでいます。
- ・野生鳥獣による農作物被害が発生している中、ニホンジカは、ハンターによる狩猟行為、捕獲圧の強化、防除柵の設置、里ジカの行動分析による効果的捕獲を実施し、ツキノワグマやニホンザルは、放置果樹などの誘引物除去、電気柵による防除や地域住民による追い払いに取り組んでいます。

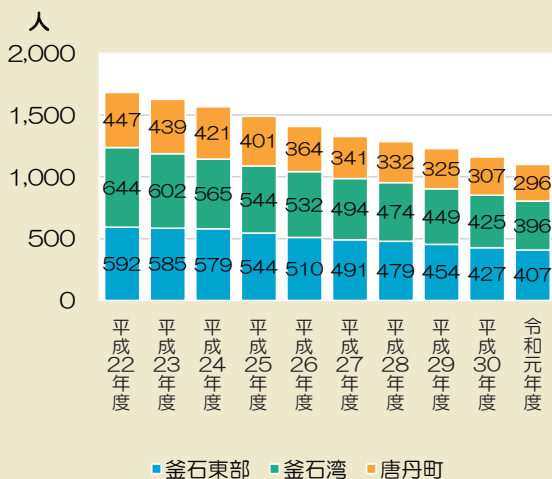


現状と課題

- 水産業は、国際的な漁業規制や震災の影響並びに水産資源の減少により、水揚量が縮小している状況となっています。また、当市魚市場の主力魚種である秋サケ、サンマの不漁が続くとともに、ホタテガイの貝毒の影響による出荷自主規制、磯焼け*によるウニ、アワビの生育不良等非常に困難な状況に見舞われております。
- 震災前から課題となっていた漁協組合員の減少については、震災の影響が大きく、年々減少が続いている状況にあります。
- 核家族化や食生活の変化等の影響から「魚離れ」が進むとともに、漁村地域の活力低下により「海の恵み」を活用する力が失われかねない状況になっています。
- 近年、台風をはじめとした自然災害が多発するとともに、その被害状況も甚大になるなど、災害に強い漁港を整備していくことが課題となっています。
- 農業では、近年、全国的に農業従事者の減少・高齢化が進行する中、当市でも総農家数は大幅に減少し、これに付随して遊休農地等も増加している状況にあります。
- 林業では、手入れが行き届かない私有林が増加している状況にあり、新たな森林整備手法の導入による低コスト化や、共同施業の推進による作業の効率化が求められています。また、林業の成長産業化を図る必要があります。
- 野生鳥獣による農作物被害が大きく、ニホンジカ生息数の減少には至っていない状況となっていることに加え、有害捕獲の担い手である猟友会員数の維持や確保が課題となっております。

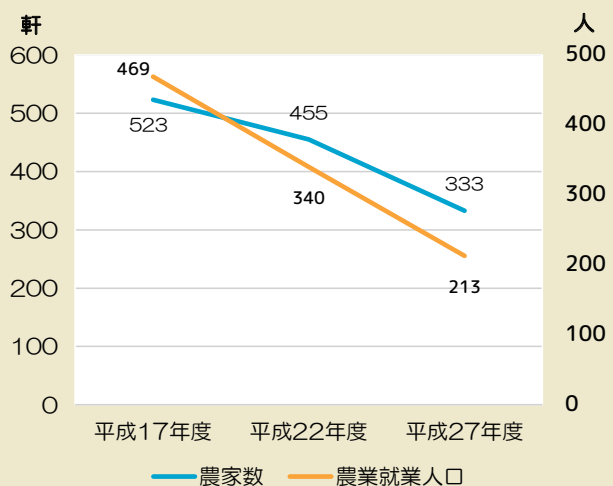
統計データ

■ 漁協組合員の推移



資料 / 釜石市「釜石東部漁協、釜石湾漁協、唐丹町漁協業務報告書」

■ 農家数と農業就業人口の推移



資料 / 農林水産省「農林業センサス」

4 水産・農林業の振興

主な施策

4-1 魚のまち「かまいし」復活に向けた取組の推進

1 釜石市魚市場を中心とした生産・流通体制の強化

- ・水産業振興のけん引役である釜石市魚市場の体制強化と市内外の漁船誘致により、三陸有数の集出荷・加工拠点の再生を目指した取組を推進します。
- ・衛生品質管理を行う魚市場の機能を活用し、水揚げから、加工・流通まで地域全体での高度衛生管理体制の構築を目指します。
- ・生産及び加工等の規模拡大と効率化など地域の生産量の維持・拡大を図るため、生産者と加工・販売事業者との連携を強化し、付加価値を高めながら消費までつなげていくバリューチェーンの構築に向けた取組を促進します。

2 漁協の生産体制の強化と漁業者の所得向上

- ・地域漁業を持続可能な産業とするため、担い手の確保・育成に努めることで漁協の生産体制の強化を図るとともに、漁獲物の付加価値化等漁業所得の向上に向けた取組を推進します。
- ・計画的な生産が期待できる魚類養殖やワカメ等の養殖業の生産性の向上やアワビ等の資源回復など市場性が高く安定的な生産の確立に向け、つくり育てる漁業を推進します。
- ・省力化機器や情報通信技術の導入及び協業体等の組織化など漁業生産活動の効率化や平準化の実現に向けた取組を促進します。
- ・国土強靱化計画に基づき、適切な補修・更新など漁港施設等の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る計画的な保全管理を推進します。
- ・県と連携し、漁港施設の老朽化対策、漁港機能の強化・増進・保全を推進するほか、近年多発する自然災害に対応するべく、災害に強い漁港整備の検討を進めます。

3 魚が感じられるまちづくりの推進

- ・岩手大学や岩手県水産技術センター等関係機関、地域漁業者等と連携し、水産分野の学術・技術・情報の発信を行うとともに、水産と観光の連携により、釜石の海の魅力を広く発信し、魚が感じられるまちづくりを推進します。
- ・釜石産水産物の品質やおいしさ等に係る情報を戦略的に情報発信するなど産地としての評価及び信頼の向上や競争力強化に向けた取組を促進します。

4-2 魅力ある農林業の創出と地域の活性化

1 釜石型農業の確立と担い手の確保

- ・温暖で降雪が少ない地域特性等を生かしつつ、複合型農業や副業型農業等釜石ならではの農業の展開に向けた仕組みづくりを推進します。
- ・農業の担い手を確保するため、定年帰農^{*}や若い世代の新規就農を促進するとともに、農業経営の規模拡大等意欲ある農業者の育成を図るなど、担い手への農地の集積に向けた取組を推進します。

2 地産地消の推進等による所得の向上

- ・米作を中心に少量多品目の野菜生産を行う小規模な農家が多いことから、釜石産農産物の地元での消費拡大に向けた取組を推進し、農家の所得向上を図ります。
- ・当市が推奨する地域振興作物を設定し、農産物の産地化を図るなど、農業者の生産意欲の向上を目指すほか、生産拡大や販路開拓を支援し、収益性の向上を図ります。

3 森林経営管理制度による地域林業の成長産業化への取組の推進

- ・手入れ不足の私有林人工林の経営管理権を集積し、意欲と能力のある林業経営体に経営管理実施権を配分することにより、森林整備を促進するとともに地域林業の活性化に向けた取組を推進します。

4 林家の所得向上と担い手確保に向けた取組の推進

- ・低コスト高効率な作業システムの活用や森林整備の共同施業の推進により林家の所得向上に取り組むとともに、林業を体験する機会を設けるなど担い手確保への取組を推進します。

5 農林業被害抑制に向けた鳥獣対策と担い手確保に向けた取組の推進

- ・狩猟や有害捕獲等捕獲圧の強化、電気柵等効果的な鳥獣防除対策の推進により、農林業被害の低減を図るとともに、猟友会員数の維持や増員を目指し、担い手の確保に向けた取組を推進します。

6 農林畜産業施設の適切な維持管理と整備

- ・営農・林業施業等のために重要な基盤となる農林畜産業施設の適切な維持管理に努めます。また、長寿命化計画や公共施設等個別計画に基づく整備を進め、農林畜産業を安全・安心に営むことができる環境づくりを推進します。

施策の成果指標

指 標	現状値	目標値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)
漁業所得金額（組合員一人当たり）	682千円/人 (平成26～30年の最大小年を除いた平均値)	781千円/人	848千円/人

指標設定の考え方：「魚のまち」が感じられるまちづくりを推進するためには、漁業従事者の生活の安定を図るとともに、漁業所得金額を向上させる必要があるため。

農業産出額	370百万円 (平成30年度)	370百万円	370百万円
-------	--------------------	--------	--------

指標設定の考え方：魅力ある農業の創出と地域の活性を図るためには、農産物の産地化を図るとともに、生産拡大や販路開拓を支援し、収益性の向上を図る必要があるため。

森林経営管理権集積計画策定済み面積	0ha (令和2年度)	900ha	1,900ha
-------------------	----------------	-------	---------

指標設定の考え方：森林経営管理制度において、市内にある手入れ不足の私有林人工林の経営管理権を集積し、意欲と能力のある林業経営体に森林整備を配分するため。

シカ捕獲頭数	1,282頭/年 (令和元年度)	1,450頭/年	1,600頭/年
--------	---------------------	----------	----------

指標設定の考え方：鳥獣による農林業被害の低減を図るためには、シカの捕獲圧を継続・強化する必要があるため。



5 観光振興と交流人口の拡大

2030年のありたい姿

集客力、市内観光の回遊性向上に向け、市内の多様な関係者との協働により、宿泊を伴う釜石ならではの魅力的な滞在交流型観光システムが構築され、市内外から訪れる人で賑わい、様々な交流が生まれることで活気に満ち溢れています。

また、特産品等を活用した商品の開発、販路の拡充など、物産の振興や地域ブランド創出の取組、ふるさと納税など様々な媒体を通じた市内外への発信により、釜石ファンやリピーターの輪が広がり、東日本大震災からの復興の過程で様々な絆やつながりが生まれた多くの方々が当市を訪れ、交流の発展、拡大につながっています。

施策の体系

観光振興と
交流人口の拡大

稼ぐ力を高める戦略的な観光地域づくりと滞在交流型観光の推進

釜石の強みを生かした国内外の交流の拡大

これまでの取組

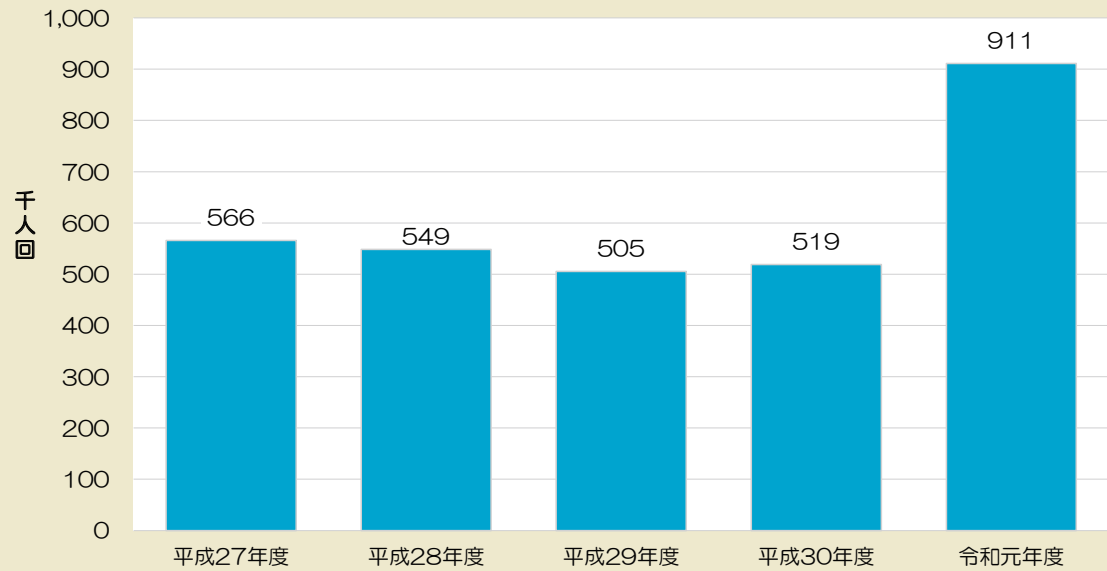
- ・東日本大震災で観光施設や自然環境が甚大な被害を受けたため、観光施設の復旧に加えて、「鵜の郷交流館」や道の駅「釜石仙人峠」、釜石魚河岸にぎわい館「魚河岸テラス」等の新たな施設を整備し、来訪者の受入環境を整えてきました。
- ・交流人口の拡大に向けて、「観光地域づくりの舵取り役」として（株）かまいしDMCを設立したほか、四季折々に合わせたイベントの開催、体験型観光プログラム、防災教育旅行、企業研修の受入れに取り組むとともに、地域ブランドの創出や物産振興にも取り組んでいます。
- ・（株）かまいしDMCは、2020年8月に観光庁から「重点支援DMO^{*}」32法人に選定されています。

現状と課題

- ・当市は、素晴らしい自然景観や新鮮な農水産物、世界文化遺産の橋野鉄鉱山を含む産業遺産群、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル^{*}などの魅力的な観光資源を有するものの、こうした資源は市内に点在し、周遊するには時間的な制約もあるため、資源のネットワーク化が課題となっています。
- ・近年、訪日外国人観光客が急増し、当市においても訪日外国人旅行者の増加が期待される中で、外国人旅行者の受入態勢の更なる充実に向けた取組が課題となっています。
- ・ラグビーワールドカップ2019TM 日本大会岩手・釜石開催のレガシーを今後のまちづくりにつなげるため、釜石鵜住居復興スタジアムを核に国内外のラグビーチーム等の合宿誘致や大型スポーツイベントの開催など、スポーツツーリズム^{*}を推進していく必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により来訪者は減少していますが、少子高齢化、人口減少が進んでいる当市において、観光振興と交流人口の拡大は必要不可欠な要素であることから「新しい生活様式」を定着させ、来訪者の回復に向けた取組を進める必要があります。

統計データ

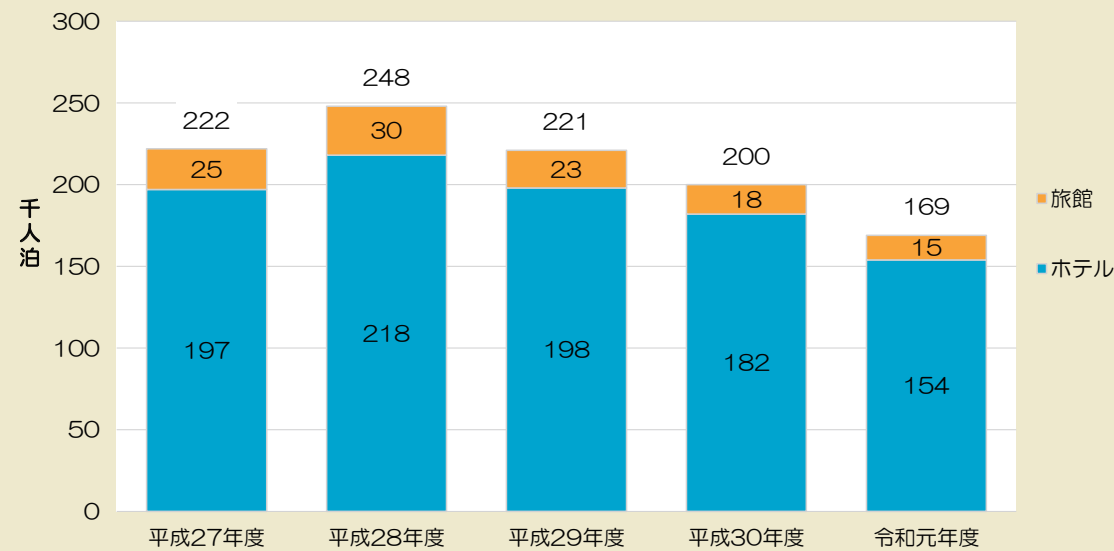
市内観光入込客数の推移



資料 / 釜石市

基本計画

市内ホテル・旅館別宿泊施設入込客数の推移



資料 / 釜石市

産業雇用

5 観光振興と交流人口の拡大

主な施策

5-1 稼ぐ力を高める戦略的な観光地域づくりと滞在交流型観光の推進

1 DMOを中心とした観光地域づくりの推進

- ・マーケティング手法の導入による観光ニーズの的確な把握、伝統文化や歴史景観など様々な観光資源を組み合わせた一体的なブランドづくり、効果的な情報発信・プロモーションの展開など、観光地域づくりの舵取り役となるDMOを中心とした戦略的な観光地域づくりを推進します。
- ・社会経済、文化及び環境の側面からバランスの取れた観光地づくりを進めるため、観光庁「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」等を活用して持続可能な観光地マネジメントに取り組みます。
- ・新たな観光コンテンツとして、当市の人や自然、文化、歴史を体験できる釜石オープン・フィールド・ミュージアムの具体化に向けて、地域内の関係団体との連携により、通年で様々なプログラムを実施する体制を構築し、来訪者の増加に努めます。

2 多様な観光イベントの開催と誘客促進

- ・既存の観光施設とイベントのブラッシュアップによる魅力向上に加えて、市内外からの広域集客が期待できる新規イベントの開催、当市の自然や文化等の魅力を体感できる多様な体験型プログラムの提供、多様な媒体を活用した観光情報の発信により誘客促進に努めます。

3 地域ブランドの創出と物産振興

- ・豊かな地域資源を生かした特産品開発など地域ブランドの創出に取り組みます。また、ふるさと納税や物産展など様々な物販機会等を通じて、市内外に広く特産品をPRし、販路拡大や知名度の向上を図るとともに、海外へ商品を輸出する事業者を支援します。

4 観光資源を活用した滞在型観光の創出

- ・新たに整備した観光施設に絶えず魅力向上に向けた見直しを加えながら様々な観光資源とのネットワーク化を図るとともに、多様な体験型プログラムの提供に加え、他産業や地域住民も一体となって旅行者を受入れる「観光地域づくり」に取り組み、地域の稼ぐ力を高め、持続可能な滞在型交流観光を推進します。

5-2 釜石の強みを生かした国内外の交流の拡大

1 サステナブルツーリズム（持続可能な観光）とインバウンドの推進

- 外国人旅行者の誘客促進に向けて、豊かな自然環境や文化資源への理解促進と保全を通じたサステナブルツーリズム国際認証の取得により、当市の観光価値を高めるとともに、通訳ガイドの育成や案内表示等の多言語対応により、外国人旅行者が安心して快適に滞在できる環境整備を図ります。

2 ラグビーを核にしたスポーツツーリズムの推進

- 鶴住居地域のスポーツ施設を拠点にスポーツ合宿や大規模イベント等を開催するとともに、地域全体で来訪者をもてなす体制を構築するなど、ラグビーのまちである当市の特徴を最大限に生かしたスポーツツーリズムの推進により交流人口の拡大やにぎわいの創出を目指します。

施策の成果指標

指 標	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)
観光入込客数	911 千人回	670 千人回	910 千人回

指標設定の考え方：観光振興と交流人口の拡大を図るためには、市内外から訪れる人を増やす必要があるため。

市内ホテル・旅館別宿泊施設入込客数	169 千人泊	115 千人泊	149 千人泊
-------------------	------------	------------	------------

指標設定の考え方：市内での滞在を長時間化することで、中心市街地の消費を拡大し、周辺の飲食店、小売店をはじめとする幅広い産業に経済成長を生み出していくため。



釜石魚河岸にぎわい館「魚河岸テラス」



道の駅「釜石仙人峠」



6 移住定住の推進と雇用の確保

2030年のありたい姿

働き方の多様化が進み、ライフスタイルに併せた柔軟な働き方ができる職場環境が構築され、年齢や性別、障がいや国籍等に左右されず自分らしい働き方、生き方が実現できています。

また、地域事業者の魅力的な取組や効果的な情報発信により、若い世代のU・Iターン者が増え、一次産業や市内中小企業など地域産業を担う人材が確保されるとともに、事業者の人材育成の強化により定着が図られ、中長期的な労働力が確保できています。

施策の体系

移住定住の推進と
雇用の確保

労働力確保と定着のための支援

U・Iターンの強化

これまでの取組

- ・東日本大震災後、緊急的な雇用の創出などの失業者支援や再就職に向けた支援を行ったほか、関係機関と連携し、効果的で効率的な事業実施体制の構築、相談体制の強化を図っています。
- ・企業の採用力、定着力強化に向けた支援や釜石職業訓練協会と連携し、求職者の就業支援、労働者の技術向上に向けた資格技能の習得支援を行っています。
- ・U・Iターン施策として、イベントの参加やパンフレット作成、情報発信、住宅確保対策を行っています。

現状と課題

- ・人口減少は域内消費額の減少を招き、生産活動の縮小に伴う雇用の質的・量的悪化や、税収の減少による行政サービスの低下、耕作放棄地や空き家の増加等広範囲かつ重大な影響を及ぼす可能性があることから持続可能なまちづくりが求められています。
- ・業種によって雇用のミスマッチが生じており、人口減少が進むにつれて、就業者の高齢化、担い手となる若年層の割合の低下が見込まれる状況になっております。
- ・岩手県内では平成28年度の新規学卒就職者の県内就職率が大学で4割、高校は6割となっている一方、就職後3年以内の離職率は大学、高校ともに約4割とされており、人材の確保・育成・定着が課題となっています。
- ・全国の各市町村がU・Iターンに取り組んでいる状況の中で、U・Iターン者には選ばれるような地域の魅力・釜石らしさを見つめ直すとともに、他地域と差別化した施策や仕事・住宅等受入れ体制の整備、効果的な情報発信が必要となっています。
- ・地理的環境や労働力確保等、企業誘致を進める際の課題も多く、雇用の受皿となる就業の場が少ない状況となっています。



主な施策

6-1 労働力確保と定着のための支援

1 多様な働き方の推奨と生産性向上に向けた支援

- ・労働力不足が顕著である業種において安定的に労働力を確保するため、子育て中の方やシニア、外国人労働者など多様な人材の活用、ライフスタイルに合わせた柔軟な働き方ができる職場づくりの支援を行います。
- ・労働人口の減少に対応した企業活動の維持・活性化を図るため、業務の効率化や生産性の向上に向けた取組を支援します。

2 就労支援の充実

- ・求職者の早期就職や労働者の技術向上につながるよう、地域事業者のニーズに合わせた知識・資格・技術習得のための取組を関係機関と連携して推進します。

3 人材確保の推進

- ・地域産業を担う人材確保のため、関係機関とともに児童及び生徒に対するキャリア教育の充実を図ります。
- ・事業者の採用・育成・定着のノウハウを構築するとともに、より多くの地域事業者への展開を図ります。
- ・首都圏などから関わる副業人材を積極的に受入れ、先進的な技術や知識を生かします。
- ・積極的に高等教育機関の立地誘致を行い、地域の活力となる若者の定着を目指します。

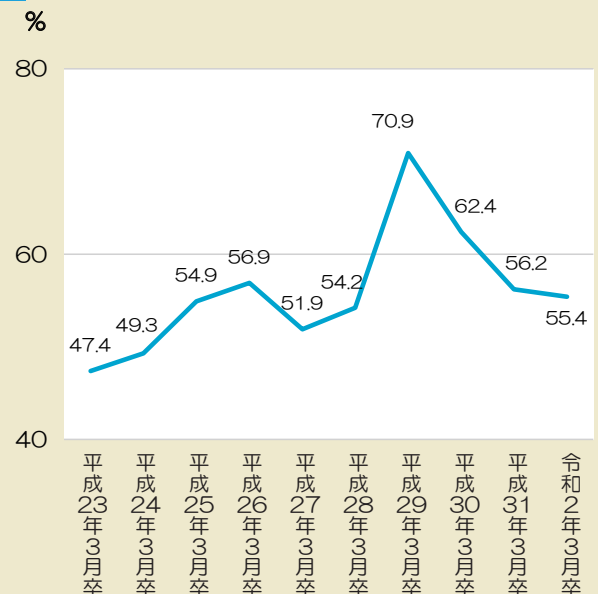
6-2 U・Iターンの強化

1 地域事業者との連携

- ・地域事業者がU・Iターン者に選ばれる魅力ある企業になるための取組を支援するとともに、効果的な情報発信に努めます。
- ・市内企業での大学生インターンシップ受入れを進め、常に大学生が市内で活動している状況をつくります。
- ・行政として都市部にある企業からの人材を受入れ、企業との協働を目指し、パートナーシップを構築します。
- ・地元企業の大卒採用を様々な側面から支援します。

統計データ

新規学卒者地元就職率の推移



資料 / 釜石市

6 移住定住の推進と雇用の確保

2 効果的な情報発信

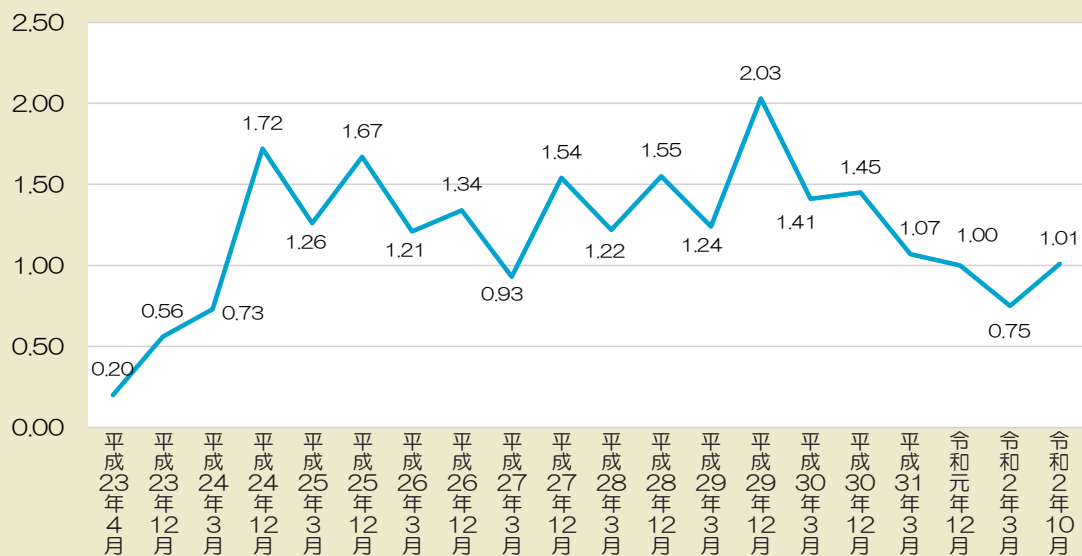
- ・住宅、子育て支援、医療など生活する上で必要となる情報を多様なツールを用いて効果的に発信します。
- ・これから就職する学生とその保護者に対し、釜石で暮らすこと、働くことの魅力を伝え、Uターンにつなげます。
- ・水産業や農林業など一次産業の担い手育成に注力するとともに、市内の魅力ある求人を発掘し、効果的な情報発信を行います。

3 特色ある移住誘致

- ・若い世代の働きやすい環境を整えるとともに、移住者のフォローアップを行います。
- ・地域おこし協力隊など地域に根差した活動を行う方を受入れます。
- ・民間事業者と連携し、U・Iターン希望者等へ多様なアプローチ・情報発信を行います。
- ・移住者に対する住宅の支援を行います。

統計データ

有効求人倍率の推移



資料 / 釜石市

施策の成果指標

指 標	現状値	目標値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)
釜石公共職業安定所管内の有効求人倍率	0.75 倍 (令和2年3月)	1.00 倍	1.00 倍

指標設定の考え方：有効求人倍率は、地域の雇用情勢を把握するために重要な指標であり、雇用のバランスを取っていくため。

転入者数	965 人 (令和元年度)	1,024 人	1,024 人
------	------------------	---------	---------

指標設定の考え方：社会動態の改善には、転入者の流入を拡大し、転出者を抑制していく必要があるため。